



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス
コード番号 4812 URL <http://www.isid.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 釜井 節生
(氏名) 酒井 次郎
配当支払開始予定日

TEL 03-6713-6160
平成28年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	56,771	—	2,122	—	2,526	—	3,015	—
27年3月期	78,267	5.8	4,478	3.9	4,966	4.2	2,166	△24.6

(注) 包括利益 27年12月期 2,420百万円 (—%) 27年3月期 2,426百万円 (49.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27年12月期	92.54	—	7.3	4.0	3.7
27年3月期	66.50	—	5.5	8.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 73百万円 27年3月期 85百万円

当社は、平成27年6月23日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成27年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成27年12月期は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

[参考]

下記の%表示は、前期連結業績を9ヶ月(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の期間に合わせて当期連結業績と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	包括利益	(単位:百万円)
56,771 5.5%	2,122 97.8%	2,526 99.5%	3,015 347.3%	2,420 109.5%	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年12月期	63,115	41,997	66.5	1,288.23
27年3月期	62,328	40,499	64.9	1,242.15

(参考) 自己資本 27年12月期 41,974百万円 27年3月期 40,472百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	5,624	2,642	△1,619	24,230
27年3月期	8,776	△2,583	△1,729	17,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	847	39.1	2.1
27年12月期	—	14.00	—	18.00	32.00	1,042	34.6	2.5
28年12月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		35.3	

(注) 27年12月期末配当金の内訳 普通配当11円00銭 記念配当7円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	40,179	—	2,675	—	2,752	—	1,794	—	55.06
通期	82,013	—	5,700	—	5,873	—	3,871	—	118.82

当連結会計年度は、決算日の変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

[参考]

下記の%表示は、当期連結業績を12ヶ月(平成27年1月1日～平成27年12月31日)の期間に合わせて連結業績予想と比較した調整後増減率です。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	(単位:百万円)
第2四半期(累計)	40,179 0.0%	2,675 0.3%	2,752 △11.7%	1,794 66.9%	
通期	82,013 0.9%	5,700 3.1%	5,873 △5.7%	3,871 △14.1%	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

	27年12月期	32,591,240 株	27年3月期	32,591,240 株
①	27年12月期	8,430 株	27年3月期	8,430 株
②	27年12月期	32,582,810 株	27年3月期	32,582,861 株
③	27年12月期		27年3月期	

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	46,938	—	687	—	2,153	—	3,089	—
27年3月期	64,478	5.3	2,470	28.5	3,593	19.4	1,333	△27.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年12月期	94.83		—	
27年3月期	40.94		—	

当事業年度は、決算日の変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

[参考]

下記の%表示は、前期業績を9ヶ月(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の期間に合わせて当期業績と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
46,938 6.7%	687 -%	2,153 171.8%	3,089 351.6%

(単位: 百万円)

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	57,480		36,190		63.0		1,110.72	
27年3月期	55,778		34,483		61.8		1,058.35	

(参考) 自己資本 27年12月期 36,190百万円 27年3月期 34,483百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は状況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 対処すべき課題と経営戦略、および目標とする経営指標	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	32
(税効果会計関係)	33
(有価証券関係)	34
(資産除去債務関係)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
(開示の省略)	38
6. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
売上原価明細書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(重要な会計方針)	46
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	47
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(重要な後発事象)	49
7. その他	50
(1) 役員の変動	50
(2) 生産、受注及び販売の状況	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

※当社は、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。このため、経営成績に関する分析につきましては、前年の同9ヶ月(2014年4月1日～2014年12月31日)業績との比較により記載しております。また、報告セグメントにつきましても、「エンタープライズソリューション」を「ビジネスソリューション」と「エンジニアリングソリューション」に分割する変更を実施しました。このため報告セグメントは、「金融ソリューション」、「ビジネスソリューション」、「エンジニアリングソリューション」、「コミュニケーションIT」の4区分となり、前年の数値につきましては新しい区分に組み替えて記載しております。

①当期の経営成績

当連結会計年度(2015年4月1日～2015年12月31日)におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や多発するテロの影響等による不透明感はあるものの、堅調な企業収益を背景に景気は緩やかな回復基調が継続しました。情報サービス産業につきましても、製造業や金融業を中心としたIT投資は依然活発に続いており、マクロ経済環境の悪化に伴う減速リスクはあるものの、足下は良好な事業環境が継続しました。

かかる状況の下、当社グループは「競争優位性の追求」「新たなビジネス領域の開拓」「人材力の強化」を基本方針とする中期経営計画「ISID Open Innovation 2016『価値協創』～Progress to the Future～」を推進しております。計画2年目となる当連結会計年度は、「IoT/ビッグデータ」「オートモーティブ・インダストリー～自動車業界への注力～」「2020&Beyond～2020年とその先を見据えた新たなビジネスの創出～」を注力領域と定め、それぞれ推進組織を編成し当社グループのさらなる事業拡大に向けた取り組みを一層強化してまいりました。

当連結会計年度の売上高は56,771百万円(前年同期比105.5%)となりました。大型案件の終了に伴う反動減はあったものの、新規案件の創出により、すべての事業セグメントにおいて増収を達成しました。9ヶ月間(4月～12月)の売上高としては過去最高となります。

利益面では、増収効果に加え、コンサルティングサービスおよびソフトウェア製品を中心とした売上総利益率の改善により、売上総利益が16,843百万円(前年同期比116.7%)と大きく伸張しました。これにより、販売費及び一般管理費は人員増等により増加したものの、営業利益は2,122百万円(前年同期比197.8%)、経常利益は2,526百万円(前年同期比199.5%)とそれぞれ前年同期比大幅増益となりました。さらに、投資有価証券売却益1,886百万円を特別利益に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益^{*1}は前年同期比4.5倍の3,015百万円(前年同期比447.3%)となりました。当期は9ヶ月決算ではあるものの、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益となります。

*1「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

事業セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

事業セグメント	前第3四半期連結累計期間 自2014年4月1日 至2014年12月31日		第41期(当期) 自2015年4月1日 至2015年12月31日		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
金融ソリューション	17,281	416	17,851	1,441	+570	+1,025
売上高構成比	32.1%		31.4%			
ビジネスソリューション	10,578	169	11,177	△30	+599	△199
売上高構成比	19.7%		19.7%			
エンジニアリングソリューション	14,079	△838	15,588	△619	+1,509	+219
売上高構成比	26.2%		27.5%			
コミュニケーションIT	11,855	1,325	12,152	1,331	+297	+6
売上高構成比	22.0%		21.4%			
合計	53,795	1,073	56,771	2,122	+2,976	+1,049

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション

当セグメントは、金融機関の各種業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当期は、メガバンクや大手金融機関からの受託システム開発が拡大したことに加え、主力ソフトウェア製品である次世代融資ソリューション「BANK・R」の新規受注が好調に推移したことにより、売上高は増収となりました。営業利益は、増収効果に加え、前期に原価増となったソフトウェア製品開発プロジェクトが収束したことから、大幅な増益となりました。

ビジネスソリューション

当セグメントは、基幹システムや経営管理分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当期は、主力ソフトウェア製品である人事管理ソリューション「POSITIVE」ならびに連結会計ソリューション「STRAVIS」の販売がそれぞれ拡大したことに加え、「Oracle-EBS」等会計領域のソフトウェア商品の提供も好調に推移したことから、売上高は増収となりました。一方、営業利益は一部プロジェクトの不採算化による開発原価増のため減益となりました。

エンジニアリングソリューション

当セグメントは、製造業の製品開発・製造分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当期は、注力している自動車業界向けビジネスにおいて、MBD*2の導入を支援するコンサルティングサービス、構想設計業務を支援するソフトウェア製品「iQUAVIS」、製品ライフサイクル管理(PLM)を支援するソフトウェア商品「Teamcenter」が大きく拡大しました。また、社会インフラ・エネルギー関連業界等でもソフトウェア商品の販売が堅調に推移したことから、売上高は増収となりました。営業利益は、円安によるソフトウェア商品仕入原価の増加はあったものの、増収効果ならびにコンサルティングサービスを中心とした収益性の向上により改善しました。

*2 MBD(モデルベース開発)：実機試作を極力行わず、実験からの統計データや物理現象を記述する数式などの「モデル」を用いたシミュレーションを活用して、トップダウン型で製品開発を行う手法。ものづくりに大きな変革をもたらす設計手法として、自動車業界を中心に採用が広がっています。

コミュニケーションIT

当セグメントは、電通グループに対する基幹システムの提供、ならびに電通グループとの協業によるITソリューションの提供を主たる事業としています。

当期は、電通グループ向けは大型案件の終了に伴い減少したものの、電通グループとの協業によるビジネスが公共向けを中心に拡大したことにより、当セグメントの売上高は増収となりました。営業利益は、主として増収効果により増益となりました。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■サービス品目別売上高

単位：百万円

サービス品目	前第3四半期連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	第41期(当期) 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	前年同期比
コンサルティングサービス	2,242	3,350	+1,108
売上高構成比	4.2%	5.9%	
受託システム開発	15,935	16,658	+723
売上高構成比	29.6%	29.3%	
ソフトウェア製品	9,298	10,366	+1,068
売上高構成比	17.3%	18.3%	
ソフトウェア商品	15,349	16,578	+1,229
売上高構成比	28.5%	29.2%	
アウトソーシング・運用保守サービス	5,287	5,256	△31
売上高構成比	9.8%	9.3%	
情報機器販売・その他	5,681	4,561	△1,120
売上高構成比	10.6%	8.0%	
合計	53,795	56,771	+2,976

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、データセンター等を活用した情報サービスならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

■サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス

自動車業界向けMBDの導入支援を中心に、当サービスの売上高は増収となりました。

受託システム開発

メガバンク等の大手金融機関向けを中心に、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア製品

次世代融資ソリューション「BANK・R」、人事管理ソリューション「POSITIVE」、連結会計ソリューション「STRAVIS」、構想設計ソリューション「iQUAVIS」ならびにマーケティング・プラットフォーム「iPLAss」等が拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア商品

製品ライフサイクル管理(PLM)ソリューション「Teamcenter」を中心とした製造業の設計開発分野向けならびに「Oracle-EBS」等の会計分野向けが拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス

電通グループ向けを中心に、当サービスの売上高はほぼ横ばいとなりました。

情報機器販売・その他

主要顧客向け案件の反動減により、当サービスの売上高は減収となりました。

② 次期の見通し

次期の連結業績予想は以下のとおりです。

2016年12月期(2016年1月1日～2016年12月31日)連結業績予想

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	82,013	100.9
営業利益	5,700	103.1
経常利益	5,873	94.3
親会社株主に帰属する当期純利益	3,871	85.9

※前期比の%表示は、2015年1月から12月までの業績と比較した比率です。

売上高は、ビジネスソリューションにおいて大型案件終了に伴う反動減があるものの、エンジニアリングソリューションならびにコミュニケーションITの拡大により、増収を見込んでおります。営業利益につきましても、円安によるソフトウェア仕入原価の増加、人員増や研究開発活動の拡大等による販売費及び一般管理費の増加が見込まれるものの、増収および売上総利益率の改善により、増益となる見通しです。

一方、経常利益は主として為替差益の減少により、また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期の特別利益計上の反動により、それぞれ減益となる見込みです。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の部は、売上債権等が減少したものの、主として現金及び現金同等物(以下「資金」という。)や仕掛品が増加したことにより流動資産が3,482百万円増加した一方、投資有価証券、ソフトウェア及び有形固定資産の減少等により固定資産が2,695百万円減少した結果、前連結会計年度末の62,328百万円から787百万円増加し、63,115百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の部は、前受金、受注損失引当金及び預り金等が増加したものの、主として仕入債務及び未払法人税等の減少により流動負債が289百万円減少したことに加えて、主としてリース債務及び事業構造改善引当金の減少により固定負債が421百万円減少した結果、前連結会計年度末の21,829百万円から711百万円減少し、21,118百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、その他の包括利益累計額が減少した一方、利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末の40,499百万円から1,497百万円増加し、41,997百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当社及び子会社は、以前から12月決算であった子会社を除き、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従って、経過期間となる当連結会計年度の状況に関しては、2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間について記載しております。なお、前連結会計年度と比較する場合には、当期連結対象期間と同一の期間に調整した前期実績との対比による増減比を記載しております。

当連結会計年度における連結ベースの資金は、前連結会計年度末と比較して6,515百万円増加し、24,230百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少、法人税等の支払等により、資金は5,624百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、主として投資有価証券売却益の計上、売上債権の増加及び法人税等の支払額の増加や税金等調整前当期純利益の増加及びたな卸資産の減少等により、1,066百万円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入やソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出等により、資金は2,642百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、投資有価証券の売却による収入の増加やソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出の減少等により、4,723百万円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務の返済による支出及び配当金の支払等により、資金は1,619百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、配当金の支払の増加やリース債務の返済による支出の減少により、81百万円の資金減少となりました。

主な指標につきましては以下のとおりであります。

	2014年3月期	2015年3月期	2015年12月期
自己資本比率 (%)	66.0	64.9	66.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.6	60.2	120.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	151.3	310.5	285.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、持続的な成長を実現するための内部留保を確保しつつ、適正かつ安定的な配当を継続することを配当に関する基本方針としております。また、配当性向につきましては、連結配当性向35%～40%を目安としております。

当期末の配当金は、2016年1月20日発表のとおり、期初に計画していた1株当たり14円(内訳：普通配当7円、記念配当7円)から4円増配し、18円(内訳：普通配当11円、記念配当7円)を予定しております。すでに実施済みの第2四半期末配当金14円とあわせ、年間配当金は1株当たり32円(前期実績26円から6円増)となる予定です。

次期(2016年12月期)の配当金予想につきましては、1株当たり年間配当金42円(第2四半期末配当金21円、期末配当金21円)といたします。当期に比べ、1株当たり10円増配となる予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性がある主たるリスクは以下のとおりです。当社グループは、これらのリスクに対し発生の防止に努め、また万一発生した場合の対応に最善の努力をいたす所存です。なお、本項において記述している事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものです。

① 事業環境の変動にかかるもの

当社グループの事業の中心は、企業の情報化ニーズに応え、情報技術を活用した各種ソリューションを、国内および海外において提供することです。このため、社会や経済情勢の変動等により顧客企業の情報化投資動向が変化した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

株式会社電通は、当社グループの主要顧客の1社であります。当社は、1989年2月より同社の社内情報システムの構築およびその運用業務を継続して受注しており、経営上の重要な契約である「情報システムに関する業務委託基本契約」を同社と締結しております。また、株式会社ISIDアドバンストアウトソーシングも、経営上の重要な契約である「情報システムに関する業務委託基本契約」を2010年4月より同社と締結しております。当期における当社グループの売上高に占める同社に対する売上高の割合は13.8%であり、同社の情報化投資動向の変化は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、顧客企業にご評価いただける高い価値の提供を通じて適正な対価をいただけるよう努めるとともに、生産性の向上、コスト構造の最適化努力を継続的に推進し、収益性の維持・向上を図っております。しかしながら、当社グループが所属する情報サービス業界における競争は非常に厳しい状況が継続している上、顧客企業の情報化投資に対するコスト意識も高く、受注金額は低下圧力を受けやすい状況にあります。また、当社グループは、顧客に対しソリューションを構築・提供するにあたり、その業務の一部を外部の協力会社に委託しております。従って、協力会社の人員の需給状況の逼迫等により委託単価が上昇するなどの場合、当社グループの経営成績はその影響を受ける可能性があります。特に、海外の協力会社への業務委託につきましては、海外現地における社会情勢により、予期せぬ状況が発生する可能性があります。

情報サービス業界におきましては、顧客ニーズの変化および情報技術の進化は激しく、当社グループといたしましては、これらの環境変化に対応すべく、グループ体制・組織の最適化や積極的な研究開発の実施などの各種経営施策を通じ、これらの変化への対応を図っております。しかしながら、急速な顧客ニーズの変化あるいは技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの経営成績に影響を受ける場合があります。

② 製品・サービスにかかるもの

当社グループが実施するシステム開発およびソフトウェア製品開発にあたっては、主要な開発案件については、要求仕様の内容、技術的難易度、受注金額、開発期間、開発費用見積等の受注・開発計画につき事前の評価を行っております。また、開発作業着手後の経過につきましても、計画に対する進捗状況の確認を随時行っており、開発に伴うリスク管理を徹底しております。さらに、技術力および開発プロジェクト遂行・管理能力を継続的に向上させるべく、技術者教育および開発プロセス標準化等をはじめとする諸施策を推進しております。しかしながら、要件定義や開発費用の見積もりなどに予期せぬトラブルが発生すること等により開発費用が増加し、不採算案件が生じる可能性があります。また、顧客企業の仕様決定の遅れや仕様変更への対応、協力会社の成果物の品質や納期等に関して問題が発生した場合も、当初計画に対して費用が過大になり、収益性が低下する可能性があります。

当社グループが顧客企業に納入するソリューションは、品質を重視し納入後の安定的稼働を確実なものとするべく、要求仕様に基づく稼働確認テストを十分に実施するよう努めております。しかしながら、瑕疵を完全に排除できる保証はなく、当該ソリューションの品質回復にかかる費用発生や営業活動への影響に加え、顧客企業の業務に支障が生じた場合、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。また、当社グループの提供するサービスまたは製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起または請求を受け、その結果当社グループが損害賠償を負担し、または代替技術の獲得若しくは開発のための費用が発生する可能性があります。

当社グループは、アウトソーシング・運用保守サービス等を提供するにあたり、データセンターを運営しております。当社は、継続してサービス品質の維持・向上を図っておりますが、システム運用における人為的ミス、機器故障、災害発生等により安定的サービスの提供が実現できない場合、あるいは何らかの理由により設備の維持・利用に問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループが提供しているソフトウェア商品ならびに情報機器は、国内外の仕入先から仕入れ、販売しているものです。当該仕入先の経営方針および事業計画等が変更された場合、顧客企業に対する商品ならびにサービスの提供

に支障が生じる可能性があります。特に、シーメンス株式会社は、当社グループのソフトウェア商品の主要分野CAD/CAE/DM/PLMにおける重要な仕入先であり、同社の経営方針の変化は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 経営・事業戦略等にかかるもの

事業規模拡大のための新規事業および新製品開発への投資は、事業性を十分に評価して実施し、確実に成果を挙げ、なるべく事業運営に努めております。しかしながら、事業性の評価にあたっては、将来の事業環境および需要動向等の予測は極めて難しく、目論見どおりの成果を得られる保証はありません。新規事業および新製品開発が計画どおりに遂行できなかった場合、当該投資が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客に対し、継続して価値あるソリューションを提供するために、人材の確保・育成に取り組んでおります。具体的には、新卒・中途採用活動の強化および社員教育・研修の充実を図るとともに、裁量労働制の導入や育児支援制度の充実等、社員のワーク・ライフ・バランス実現に向けた人事諸施策を通じて労働環境の整備を進めております。しかしながら、人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、あるいは労働環境の悪化により人材流出や生産性が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、会社法、金融商品取引法、個人情報保護法をはじめ多岐にわたる法令等の遵守を最優先に事業を推進しております。当社グループは、電通グループ社員の行動規範である「電通グループ行動憲章」および「暴力団等反社会的勢力排除に対する基本方針」、ならびに当社グループ社員の行動規範である「私たちの行動宣言」を採択し、適宜社員に対するコンプライアンス教育の実施に加え、公益通報者保護制度に基づく通報窓口を設ける等の施策を通じ、法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、これらの取組みにもかかわらず、コンプライアンス上の問題の発生を完全に回避できる保証は無く、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの信用の失墜あるいは経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

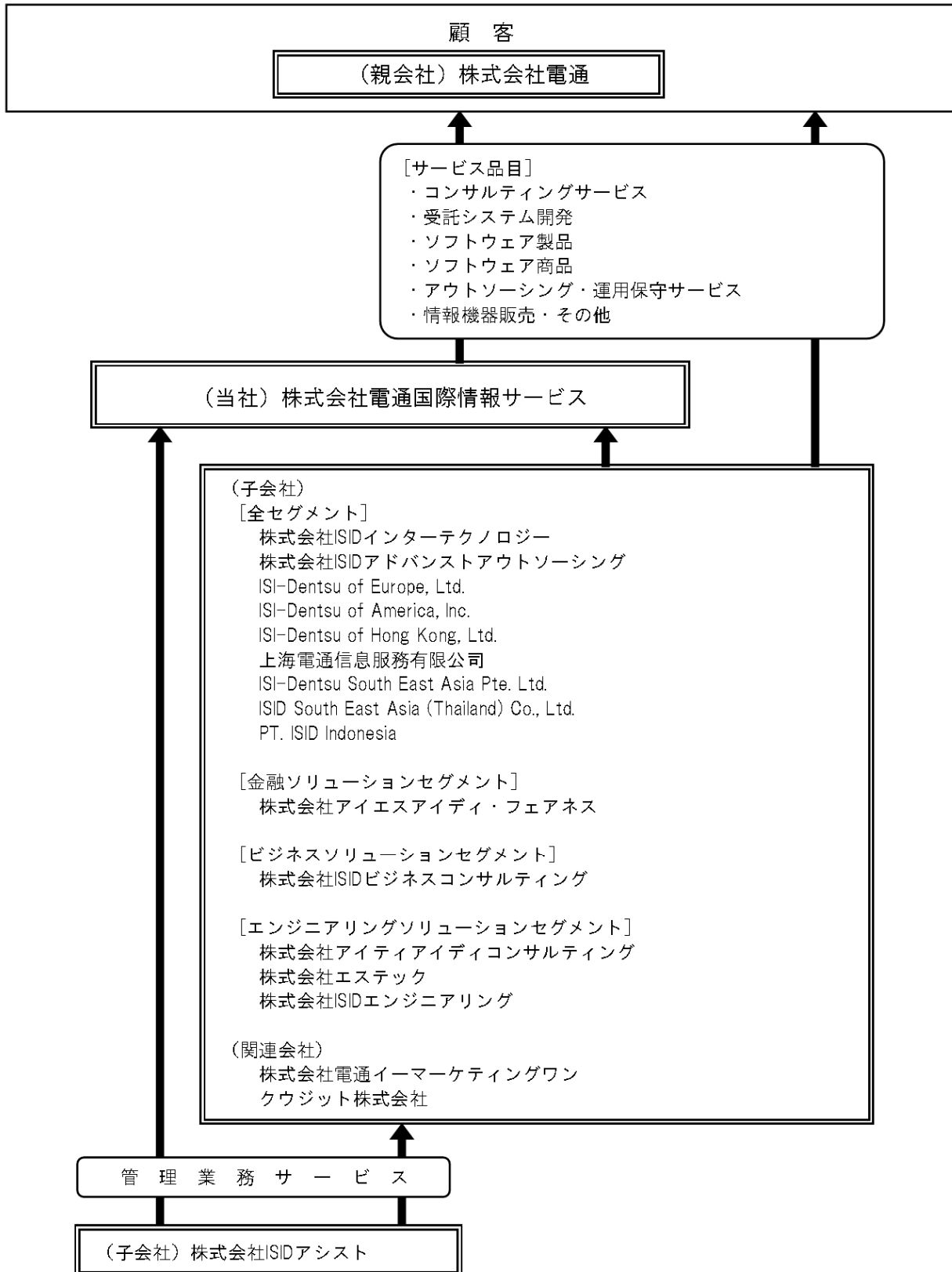
特に情報の管理に関しましては、当社グループは、顧客企業向けにシステム構築サービスを提供し、また技術支援を提供する目的で、顧客情報ならびに個人情報を取り扱うことがあります。当社グループは、これらの情報の重要性を十分認識し管理しておりますが、万一漏洩した場合には、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。当社および株式会社ISIDインターテクノロジー、株式会社電通イーマーケティングワンは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、個人情報の適切な取扱いを行う事業者に付与される「プライバシーマーク」の付与認定を受けております。また、当社および株式会社ISIDインターテクノロジー、株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社エステック、株式会社ISIDアドバンスアウトソーシング、株式会社ISIDアシスト、株式会社アイエスアイディ・フェアネス、株式会社電通イーマーケティングワンの各社は、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格「ISO/IEC27001:2013」及び本規格をもとにJIS化された「JISQ27001:2014」の認証を取得しております。

事業継続管理に関しましては、当社グループは、地震等の自然災害の発生、重大感染症の流行、テロの発生等により業務遂行が困難となる状況に備え、災害発生時の速やかな対応ならびに迅速な復旧が可能となるよう各種プロセスやシステムの整備を図っております。しかしながら、想定を超える事象が発生した場合は、復旧に係る費用の発生のほか、サービスの提供が滞ること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社15社、関連会社2社により構成されております。

(事業系統図)



【関係会社の状況(親会社・連結子会社・持分法適用関連会社)】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)
(親会社) 株式会社電通	東京都港区	百万円 74,609	広告業	—	61.8 内、間接 0.0
(連結子会社) 株式会社アイティアイディコンサルティング	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDインターテクノロジー	東京都港区	百万円 326	情報サービス業	100.0	—
株式会社エステック	神奈川県 横浜市	百万円 250	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDアドバンスアウトソーシング	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDアシスト	東京都港区	百万円 10	当社グループの管理業務	100.0	—
株式会社アイエスアイディ・フェアネス	東京都中央区	百万円 55	情報サービス業	90.9	—
株式会社ISIDビジネスコンサルティング	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDエンジニアリング	東京都港区	百万円 150	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英 国	英ポンド 50万	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu of America, Inc.	米 国	米ドル 50万	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.	中 国	香港ドル 800万	情報サービス業	100.0	—
上海電通信息服务有限公司	中 国	米ドル 30万	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポール ドル 1,300万	情報サービス業	100.0	—
ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd.	タイ	タイバーツ 800万	情報サービス業	49.0	—
PT. ISID Indonesia	インドネシア	インドネシア ルピア 180億	情報サービス業	100.0	—
(持分法適用関連会社) 株式会社電通イーマーケティングワン	東京都中央区	百万円 442	マーケティング領域のコンサルティング、ならびに関連するITソリューションの提供	33.5	—
クウジツ株式会社	東京都港区	百万円 219	ITを用いた街づくりソリューションおよび研究開発型受託事業	33.3	—

(注) 親会社である株式会社電通における当社の株式保有比率は61.8%であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、誠実を旨とし革新的で創造性あふれる専門家集団として、情報技術の先進的活用により顧客企業と社会の発展に寄与することを企業理念としております。企業ビジョンである“IT Solution Innovator (ITソリューションビジネスの革新者)”を目指し、事業環境の変化に適切に対応し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供し、お客様の信頼とご満足を得ることで、長期的な事業の発展を図っております。

(2) 対処すべき課題と経営戦略、および目標とする経営指標

当社グループは、「競争優位性の追求」「新たなビジネス領域の開拓」「人材力の強化」の3点を対処すべき重要な経営課題として認識しております。2014年4月にスタートした3カ年の中期経営計画「ISID Open Innovation 2016『価値協創』～Progress to the Future～」においても、これら3点を基本方針に掲げ、活動計画の策定ならびに定量目標として<2017年3月期連結売上高850億円 営業利益60億円>を設定しました。

計画2年目となる当連結会計年度は、「IoT/ビッグデータ」「オートモーティブ・インダストリー～自動車業界への注力～」「2020&Beyond～2020年とその先を見据えた新たなビジネスの創出～」を注力領域として一層の事業拡大に取り組んだ結果、前年同期比大幅な増収増益を達成いたしました。これにより売上高は5期連続、営業利益は6期連続の拡大となり、2017年3月期の目標に向けて順調に進捗しております。

一方、昨今のクラウド、モバイル、センシング、AI等の進化とそれに伴うIoTの急速な進展、企業による活用の広がりなど、当社グループを取り巻く事業環境は急速な変化を続けております。経営課題の認識に変更はないものの、これらの環境認識を踏まえた成長シナリオを描くため、決算期変更を契機として、2016年1月を起点とする新たな中期経営計画（以下、新中計）を策定することといたしました。昨年創立40周年を迎えた当社グループは、新中計を「次の10年を創るための第一歩」と位置づけています。新中計の骨子は次のとおりとなります。

■タイトル ISID Open Innovation 2018『価値協創』

■基本方針

- ①競争優位性の追求・・・競争優位分野へ経営リソースを集中し、強みをさらに伸ばす
- ②新たなビジネス領域の開拓・・・未来を見据え、新しいビジネス領域を積極果敢に開拓する
- ③人材力の強化・・・「価値協創」の源泉である人材に積極的に投資し、「人間魅力」を高める

■定量目標

	2015年1～12月実績	2018年12月期目標	平均成長率
売上高	812億円	1,000億円	7.2%
営業利益	55億円	80億円	13.3%
営業利益率	6.8%	8.0%	

■資本政策

持続的な企業価値向上を目指した資本政策を実施してまいります。オーガニックな事業成長と戦略的M&Aにより売上・利益の成長を図るとともに、資本効率の向上ならびに株主還元の充実に努めます。

資本効率の向上	株主還元の充実	戦略的なM&A
株主資本利益率(ROE) 10.0%以上	連結配当性向 35～40%を目安	M&A投資枠 100億円(3カ年合計)

■重点施策

<金融ソリューションセグメント>

大手金融機関のグローバル展開や規制・制度対応等に向けたソリューションを強化するとともに、日銀決済流動性管理システム「Stream-R」、次世代融資ソリューション「BANK・R」、リース基幹システム「Lamp」などのソフトウェア製品を軸に、新規顧客の獲得を目指します。発展著しいFinTechの領域では、スタートアップ企業等との連携による金融サービスの創造に取り組みます。

<ビジネスソリューションセグメント>

主力ソフトウェア製品である人事管理ソリューション「POSITIVE」、連結会計ソリューション「STRAVIS」を軸に、企業の基幹業務領域におけるソリューションを強化してまいります。また、複雑・多様化する顧客ニーズに対応するため、次世代エンタープライズITプラットフォームの開発に着手します。

<エンジニアリングソリューションセグメント>

構想設計ソリューション「iQUAVIS」を中心に、自動車業界等で普及が進むものづくり手法MBD(モデルベース開発)を支援するソリューションの開発・提供に注力します。また、3D CADやCAE等による製造業のデジタル化・効率化を牽引するとともに、国内外のパートナーとの連携を強化し、Industry4.0などに代表される顧客の生産革新とデジタル・エンタープライズの実現を支援してまいります。同時に、収益性を改善すべく、高収益ソリューションへの注力や各種コストの見直しなど、事業効率の向上にも引き続き取り組んでまいります。

<コミュニケーションITセグメント>

電通グループの基幹システムのさらなる高度化を支援するとともに、電通との協業を強化し、デジタル・マーケティング領域において、企業の課題解決やイノベーションを実現するITソリューションの提供に注力します。また、2020年関連、地方創生、観光インバウンド需要の取り込みなどの領域において、新たなビジネスの創出に取り組んでまいります。

<戦略領域>

セグメント共通の戦略領域として、「グローバル」「IoT/ビッグデータ」「2020&Beyond」の3分野に注力します。「グローバル」は、日系企業の海外進出支援をさらに強化するとともに、M&Aによる非日系マーケットへの進出を目指します。「IoT/ビッグデータ」は、製造業におけるインダストリアル・ビッグデータの活用をはじめ、IoT時代の新たなソリューションを創出し、顧客のビジネス・トランスフォーメーションを支援してまいります。「2020&Beyond」は、2020年とその先を見据えた新ビジネスの創出を目指します。

<人材力の強化>

経営理念に掲げる「人間魅力」を最大限に高めるべく、幅広い視野と高度な専門性を備えた人材の採用・育成に注力するとともに、年齢・性別・国籍等に関係なく多様な人材が活躍できる環境づくりや、より豊かな創造性と高い生産性を実現するワークスタイル変革を推進します。

<不採算案件の発生防止策の強化>

従来の取り組みをさらに強化します。過去のプロジェクト分析にもとづいたリスク判定基準の導入により、受注時の案件審査をさらに厳格化するほか、プロジェクトマネジメント教育の強化や、第三者評価によるプロジェクト上流工程の品質向上を通して、不採算案件の再発防止を徹底します。

当社グループは新中計の推進を通じて、より一層の差別化を追求するとともに、ITに携わる企業の使命として「価値協創」を積極的にリードし、お客様と社会の課題解決に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,833	3,430
受取手形及び売掛金	20,054	※4 16,202
リース投資資産	63	67
有価証券	700	700
商品及び製品	36	71
仕掛品	※3 633	※3 1,815
原材料及び貯蔵品	23	23
繰延税金資産	1,184	1,440
前渡金	4,643	4,716
預け金	14,045	20,955
その他	1,482	759
流動資産合計	46,699	50,181
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	991	908
工具、器具及び備品(純額)	305	315
土地	1,346	1,346
リース資産(純額)	1,690	1,383
建設仮勘定	7	—
有形固定資産合計	※1 4,341	※1 3,954
無形固定資産		
ソフトウェア	4,006	3,328
のれん	12	—
リース資産	415	293
その他	34	33
無形固定資産合計	4,468	3,655
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,645	※2 1,052
繰延税金資産	320	427
敷金及び保証金	3,457	3,463
その他	396	383
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	6,819	5,324
固定資産合計	15,629	12,934
資産合計	62,328	63,115

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,901	4,094
リース債務	848	697
未払費用	3,188	3,039
未払法人税等	1,909	630
前受金	5,319	6,738
受注損失引当金	※3 44	※3 989
事業構造改善引当金	164	103
その他	2,107	2,899
流動負債合計	19,481	19,192
固定負債		
リース債務	1,269	979
繰延税金負債	2	1
役員退職慰労引当金	28	3
事業構造改善引当金	113	18
資産除去債務	806	818
その他	127	104
固定負債合計	2,347	1,926
負債合計	21,829	21,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	15,804	17,907
自己株式	△28	△28
株主資本合計	39,242	41,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427	62
繰延ヘッジ損益	106	—
為替換算調整勘定	696	566
その他の包括利益累計額合計	1,230	628
非支配株主持分	27	23
純資産合計	40,499	41,997
負債純資産合計	62,328	63,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	78,267	56,771
売上原価	※1 55,902	※1 39,927
売上総利益	22,364	16,843
販売費及び一般管理費	※2,※3 17,886	※2,※3 14,721
営業利益	4,478	2,122
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	64	12
持分法による投資利益	85	73
為替差益	184	164
事業構造改善引当金戻入額	—	65
雑収入	147	69
営業外収益合計	526	430
営業外費用		
支払利息	28	19
固定資産除却損	6	5
雑損失	3	1
営業外費用合計	38	25
経常利益	4,966	2,526
特別利益		
投資有価証券売却益	209	1,886
関係会社出資金売却益	147	—
特別利益合計	356	1,886
特別損失		
事業構造改善費用	※4,※5 1,265	—
特別損失合計	1,265	—
税金等調整前当期純利益	4,057	4,413
法人税、住民税及び事業税	2,345	1,532
法人税等調整額	△465	△140
法人税等合計	1,880	1,391
当期純利益	2,177	3,021
非支配株主に帰属する当期純利益	10	6
親会社株主に帰属する当期純利益	2,166	3,015

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
当期純利益	2,177	3,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△294	△365
繰延ヘッジ損益	83	△106
為替換算調整勘定	459	△130
その他の包括利益合計	※1,※2 249	※1,※2 △601
包括利益	2,426	2,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,416	2,413
非支配株主に係る包括利益	10	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,180	15,285	14,419	△28	37,857
当期変動額					
剰余金の配当			△781		△781
親会社株主に帰属する当期純利益			2,166		2,166
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,384	△0	1,384
当期末残高	8,180	15,285	15,804	△28	39,242

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	721	22	236	980	25	38,864
当期変動額						
剰余金の配当						△781
親会社株主に帰属する当期純利益						2,166
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294	83	459	249	1	250
当期変動額合計	△294	83	459	249	1	1,635
当期末残高	427	106	696	1,230	27	40,499

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,180	15,285	15,804	△28	39,242
当期変動額					
剰余金の配当			△912		△912
親会社株主に帰属する当期純利益			3,015		3,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,102	—	2,102
当期末残高	8,180	15,285	17,907	△28	41,345

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	427	106	696	1,230	27	40,499
当期変動額						
剰余金の配当						△912
親会社株主に帰属する当期純利益						3,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△365	△106	△130	△601	△3	△605
当期変動額合計	△365	△106	△130	△601	△3	1,497
当期末残高	62	—	566	628	23	41,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,057	4,413
減価償却費	4,213	2,475
のれん償却額	25	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△25
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△121	946
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△155
受取利息及び受取配当金	△110	△56
支払利息	28	19
持分法による投資損益(△は益)	△35	△63
固定資産除却損	6	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△209	△1,886
関係会社出資金売却損益(△は益)	△147	—
事業構造改善費用	1,265	—
売上債権の増減額(△は増加)	371	3,832
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76	△1,226
前渡金の増減額(△は増加)	△44	△77
仕入債務の増減額(△は減少)	76	△1,788
未払費用の増減額(△は減少)	135	△142
前受金の増減額(△は減少)	417	1,440
未払消費税等の増減額(△は減少)	683	△338
その他	△149	1,003
小計	10,385	8,388
利息及び配当金の受取額	89	74
利息の支払額	△28	△19
法人税等の支払額	△1,671	△2,818
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,776	5,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△9
定期預金の払戻による収入	498	18
有形固定資産の取得による支出	△320	△111
無形固定資産の取得による支出	△2,247	△902
資産除去債務の履行による支出	—	△8
投資有価証券の取得による支出	△30	△89
投資有価証券の売却による収入	34	3,571
関係会社株式の取得による支出	—	△5
関係会社出資金の売却による収入	—	189
敷金及び保証金の差入による支出	△30	△30
敷金及び保証金の回収による収入	23	23
その他	△10	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,583	2,642

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△938	△696
配当金の支払額	△781	△912
非支配株主への配当金の支払額	△9	△10
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,729	△1,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	400	△132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,864	6,515
現金及び現金同等物の期首残高	12,849	17,714
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,714	※1 24,230

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、株式会社ボードウォークは、当連結会計年度において同社の第三者割当増資により当社の持分比率が低下し関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社はクウジツ株式会社であります。連結財務諸表の作成に際しては、同社の決算日は3月31日ですが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社及び子会社は、以前から12月決算であった子会社を除き、決算日を3月31日としておりましたが、2015年6月23日開催の第40回定時株主総会の決議により、決算日を12月31日に変更しております。

当社の親会社である株式会社電通は、IFRS(国際財務報告基準)を任意適用するとともに、グループ一体となった経営推進並びに業績等の経営情報の適時・適切な開示による経営の透明性を更に高めることを目的として、当社及びすべての連結子会社の決算日を12月31日に統一することといたしました。決算日の変更は、この方針に従ったものです。これに伴い、当連結会計年度は、2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月間となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社はありません。

なお、連結財務諸表作成にあたり、すべての連結子会社について、2015年4月1日から2015年12月31日の9ヶ月間の財務諸表を使用しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

商品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～32年

工具、器具及び備品 5～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)に基づく定額法

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

③ 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④ 事業構造改善引当金

三鷹データセンターの機能移転に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の契約

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間に応じて10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ、価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結累計期間及び前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,102百万円	6,856百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
投資有価証券(株式)	642百万円	710百万円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
仕掛品に係るもの	17百万円	507百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
受取手形	－百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
	△122百万円	946百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
販売促進費	2,470百万円	2,012百万円
従業員給与	6,282	5,322
退職給付費用	123	137

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
	938百万円	596百万円

※4 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

事業構造改善費用は、当社グループのアウトソーシング・運用保守事業の主力拠点の1つである三鷹データセンターにおけるサービス提供を2017年3月末を目処に順次終了し、特定のベンダーに依存しない当社グループの中立性を生かした提携先データセンターやクラウドサービスなどによるソリューション提供に移行することに伴う費用であります。

その内容は、減損損失988百万円および事業構造改善引当金繰入額277百万円であります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

該当事項はありません。

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

1. 減損損失を計上した資産

場所	用途	種類	減損損失(百万円)	連結損益計算書上の 計上科目
東京都三鷹市	運用保守サービス施設	土地及び建物等	988	事業構造改善費用

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、本社等の全社資産は共用資産としてグルーピングを行っております。

2. 減損損失の認識に至った経緯

取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

3. 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定しております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△277百万円	1,346百万円
組替調整額	△218	△1,886
計	△495	△539
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	374	119
組替調整額	△251	△278
計	123	△158
為替換算調整勘定：		
当期発生額	459	△130
組替調整額	—	—
計	459	△130
税効果調整前合計	87	△828
税効果額	161	227
その他の包括利益合計	249	△601

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△495百万円	△539百万円
税効果額	201	174
税効果調整後	△294	△365
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	123	△158
税効果額	△39	52
税効果調整後	83	△106
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	459	△130
税効果額	—	—
税効果調整後	459	△130
その他の包括利益合計		
税効果調整前	87	△828
税効果額	161	227
税効果調整後	249	△601

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	—	—	32,591
合計	32,591	—	—	32,591
自己株式				
普通株式(注)	8	0	—	8
合計	8	0	—	8

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	390	12.00	2014年3月31日	2014年6月25日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	390	12.00	2014年9月30日	2014年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	456	利益剰余金	14.00	2015年3月31日	2015年6月24日

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	—	—	32,591
合計	32,591	—	—	32,591
自己株式				
普通株式	8	—	—	8
合計	8	—	—	8

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	456	14.00	2015年3月31日	2015年6月24日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	456	14.00	2015年9月30日	2015年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年3月25日 定時株主総会	普通株式	586	利益剰余金	18.00	2015年12月31日	2016年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
現金及び預金	3,833百万円	3,430百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△163	△155
預け金	14,045	20,955
現金及び現金同等物	17,714	24,230

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	810百万円	258百万円
資産除去債務増加高	17百万円	25百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンサルティングサービス、受託システム開発、ソフトウェア製品・商品の販売、アウトソーシング・運用保守サービス、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しておりますが、当社に業種・ソリューション別の事業部を置き、各事業部は連結ベースでの事業戦略を策定し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、当社事業部を基礎とした業種・ソリューション別のセグメントから構成されており、「金融ソリューション」、「ビジネスソリューション」、「エンジニアリングソリューション」及び「コミュニケーションIT」の4つを報告セグメントとしております。

4つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント名称	事業内容
金融ソリューション	金融機関の各種業務を支援するITソリューションの提供
ビジネスソリューション	基幹システムや経営管理分野を対象としたITソリューションの提供
エンジニアリングソリューション	製造業の製品開発・製造分野を対象としたITソリューションの提供
コミュニケーションIT	電通グループに対する基幹システムの提供、ならびに電通グループとの協業によるITソリューションの提供

なお、意思決定の迅速化をはじめとするビジネスのさらなる機動性向上を目的として、2015年4月1日付で当社のエンタープライズソリューション事業部を分割する会社組織の改編を行いました。

これに伴い、当連結会計年度より、これまでの3区分の報告セグメントのうち「エンタープライズソリューション」を「ビジネスソリューション」と「エンジニアリングソリューション」に分割し、報告セグメントを「金融ソリューション」「ビジネスソリューション」「エンジニアリングソリューション」「コミュニケーションIT」の4区分に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織改編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(5)連結財務諸表に関する注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債については、のれんを除き事業セグメントに配分しておりません。なお、報告セグメントごとののれんの未償却残高については、「報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	24,086	14,934	21,766	17,480	78,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,086	14,934	21,766	17,480	78,267
セグメント利益	1,447	402	145	2,483	4,478
その他の項目					
減価償却費	1,996	473	760	982	4,213

(注) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	17,851	11,177	15,588	12,152	56,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,851	11,177	15,588	12,152	56,771
セグメント利益又は 損失(△)	1,441	△30	△619	1,331	2,122
その他の項目					
減価償却費	694	418	655	706	2,475

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	3,860	23,072	13,438	22,728	7,541	7,625	78,267

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	11,915	コミュニケーションIT、ビジネスソリューション

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	3,350	16,658	10,366	16,578	5,256	4,561	56,771

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	7,823	コミュニケーションIT、ビジネスソリューション、金融ソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

減損損失 988百万円

(注) 減損損失は、事業セグメントに配分しておりません。

概要につきましては、(5) 連結財務諸表に関する注記事項「(連結損益計算書関係) ※5」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニアリング ソリューション	コミュニ ケーション IT	連結財務諸表 計上額
当期償却額	25	—	—	—	25
当期末残高	12	—	—	—	12

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニアリング ソリューション	コミュニ ケーション IT	連結財務諸表 計上額
当期償却額	12	—	—	—	12
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	74,609	広告業	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	当社の販売先 役員の兼任	システム開発等の提供	7,868	売掛金	3,681
							資金の預託	(資金の預託) 35,094	預け金	14,045
								(資金の回収) 30,578		
(利息の受取) 17	その他	1								

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	74,609	広告業	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	当社の販売先 役員の兼任	システム開発等の提供	5,106	売掛金	3,549
							資金の預託	(資金の預託) 29,576	預け金	20,955
								(資金の回収) 22,666		
(利息の受取) 15	その他	2								

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	74,609	広告業	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	連結子会社の 販売先	システム開発等の提供	4,047	売掛金	1,520

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	74,609	広告業	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	連結子会社の 販売先	システム開発等の提供	2,717	売掛金	1,340

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社電通(東京証券取引所市場第一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払費用	932百万円	885百万円
役員退職慰労引当金	9	1
投資有価証券	18	18
会員権	34	34
減価償却費	572	523
土地	255	255
資産除去債務	258	261
受注損失引当金	13	325
事業構造改善引当金	91	40
繰越欠損金	136	148
その他	268	213
繰延税金資産小計	2,590	2,707
評価性引当額	△776	△759
繰延税金資産合計	1,814	1,947
(繰延税金負債)		
建物	△54	△50
その他有価証券評価差額金	△204	△29
その他	△93	△42
繰延税金負債合計	△352	△123
繰延税金資産の純額	1,461	1,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
法定実効税率	36.0%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	0.0
住民税均等割	0.5	0.4
評価性引当額の増減	9.6	△0.4
持分法投資損益	△0.7	△0.6
のれん償却	0.2	0.1
海外子会社の適用税率差異	0.8	△0.7
税額控除	△4.7	△2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	—
その他	△0.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	31.5

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(2015年3月31日)、当連結会計年度(2015年12月31日)ともに該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2015年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	700	697	△2
	小計	700	697	△2
合計		700	697	△2

当連結会計年度(2015年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	700	699	△0
	小計	700	699	△0
合計		700	699	△0

3. その他有価証券

前連結会計年度(2015年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,943	1,311	632
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,943	1,311	632
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	△0
合計		1,944	1,312	632

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 59百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2015年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	201	109	92
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	201	109	92
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	△0
合計		202	110	92

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 139百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	508	218	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	508	218	—

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3,097	1,886	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,097	1,886	—

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、原則として、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社ビルをはじめとしたオフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から15年と見積り、割引率は1.897%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
期首残高	789百万円	806百万円
賃貸借契約締結に伴う増加額	4	16
時の経過による調整額	13	9
資産除去債務の履行による減少額	—	△13
期末残高	806	818

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
1株当たり純資産額	1,242.15円	1,288.23円
1株当たり当期純利益金額	66.50円	92.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,166	3,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,166	3,015
期中平均株式数(千株)	32,582	32,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品会計、デリバティブ取引関係、退職給付関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412	216
受取手形	32	※2 143
売掛金	※1 17,175	※1 13,799
有価証券	700	700
商品及び製品	5	68
仕掛品	429	1,477
原材料及び貯蔵品	20	20
前渡金	4,091	4,083
繰延税金資産	857	1,139
預け金	※1 14,045	※1 20,955
その他	※1 1,332	※1 582
流動資産合計	39,103	43,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	767	709
工具、器具及び備品	160	145
土地	1,101	1,101
リース資産	262	234
建設仮勘定	7	—
有形固定資産合計	2,298	2,190
無形固定資産		
ソフトウェア	3,804	3,117
のれん	12	—
リース資産	44	26
電話加入権	30	30
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	3,892	3,174
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005	342
関係会社株式	4,543	4,549
関係会社出資金	168	168
繰延税金資産	268	368
敷金及び保証金	3,321	3,326
その他	177	173
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,484	8,928
固定資産合計	16,675	14,294
資産合計	55,778	57,480

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 5,755	※1 4,027
リース債務	97	84
未払金	※1 444	※1 849
未払費用	※1 2,141	※1 2,159
未払法人税等	1,445	537
未払消費税等	1,033	809
前受金	4,650	5,887
預り金	※1 4,166	※1 4,578
受注損失引当金	29	975
事業構造改善引当金	179	115
流動負債合計	19,945	20,026
固定負債		
リース債務	164	144
役員退職慰労引当金	3	—
事業構造改善引当金	131	23
資産除去債務	709	720
長期末払金	20	20
預り保証金	※1 318	※1 355
固定負債合計	1,349	1,264
負債合計	21,294	21,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金		
資本準備金	15,285	15,285
資本剰余金合計	15,285	15,285
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200	6,200
繰越利益剰余金	4,151	6,329
利益剰余金合計	10,512	12,690
自己株式	△28	△28
株主資本合計	33,950	36,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	427	62
繰延ヘッジ損益	106	—
評価・換算差額等合計	533	62
純資産合計	34,483	36,190
負債純資産合計	55,778	57,480

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	※1 64,478	※1 46,938
売上原価	※1 47,630	※1 34,612
売上総利益	16,847	12,325
販売費及び一般管理費	※1,※2 14,377	※1,※2 11,638
営業利益	2,470	687
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 696	※1 1,082
為替差益	228	171
オフィス業務受託収益	※1 177	※1 131
雑収入	※1 39	※1 90
営業外収益合計	1,141	1,477
営業外費用		
支払利息	※1 8	※1 5
固定資産除却損	6	4
雑損失	3	0
営業外費用合計	18	11
経常利益	3,593	2,153
特別利益		
投資有価証券売却益	209	1,886
関係会社出資金売却益	98	—
特別利益合計	307	1,886
特別損失		
事業構造改善費用	※3 1,299	—
関係会社株式評価損	215	—
特別損失合計	1,515	—
税引前当期純利益	2,386	4,040
法人税、住民税及び事業税	1,553	1,104
法人税等調整額	△501	△154
法人税等合計	1,052	950
当期純利益	1,333	3,089

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(製造原価明細)						
I 外注費	※1	26,460	68.3	18,882	65.9	
II 労務費		8,655	22.3	7,126	24.9	
III 経費		3,647	9.4	2,654	9.2	
当期総製造費用		38,763	100.0	28,663	100.0	
期首仕掛品たな卸高		284		429		
合計		39,047		29,093		
他勘定からの振替高		※2	3,329		2,582	
他勘定への振替高		※3	7,218		5,551	
期末仕掛品たな卸高			429		1,477	
受注損失引当金繰入額 (△は戻入額)			△139		946	
当期製造原価		34,588		25,593		
(商品及び製品原価明細)						
I 期首商品及び製品たな卸高		10		5		
II 当期商品及び製品仕入高		12,914		8,965		
合計		12,925		8,970		
他勘定からの振替高	※4	3,740		3,713		
他勘定への振替高	※5	3,618		3,596		
期末商品及び製品たな卸高		5		68		
当期商品及び製品原価		13,041		9,019		
当期売上原価		47,630		34,612		

原価計算の方法

当社は、個別受注によるシステムの開発等を行っているため、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。

(注)

前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
※1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 1,928百万円 旅費交通費 441百万円 減価償却費 338百万円	※1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 1,449百万円 旅費交通費 319百万円 減価償却費 219百万円
※2 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 3,319百万円 販売費及び一般管理費からの振替高 9百万円	※2 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 2,561百万円 販売費及び一般管理費からの振替高 21百万円
※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 商品及び製品原価への振替高 139百万円 販売費及び一般管理費への振替高 4,416百万円 固定資産への振替高 2,662百万円	※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 商品及び製品原価への振替高 95百万円 販売費及び一般管理費への振替高 3,414百万円 固定資産への振替高 2,041百万円
※4 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 製造原価からの振替高 139百万円 前渡金からの振替高 3,600百万円	※4 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 製造原価からの振替高 95百万円 前渡金からの振替高 3,618百万円
※5 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 3,618百万円	※5 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 3,596百万円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,180	15,285	15,285	160	105	6,200	3,494	9,960	△28	33,398
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					△105		105	—		—
剰余金の配当							△781	△781		△781
当期純利益							1,333	1,333		1,333
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△105	—	657	551	△0	551
当期末残高	8,180	15,285	15,285	160	—	6,200	4,151	10,512	△28	33,950

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	721	22	744	34,142
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△781
当期純利益				1,333
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294	83	△210	△210
当期変動額合計	△294	83	△210	341
当期末残高	427	106	533	34,483

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	4,151	10,512	△28	33,950	
当期変動額										
剰余金の配当						△912	△912		△912	
当期純利益						3,089	3,089		3,089	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,177	2,177	-	2,177	
当期末残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	6,329	12,690	△28	36,127	

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	427	106	533	34,483
当期変動額				
剰余金の配当				△912
当期純利益				3,089
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△365	△106	△471	△471
当期変動額合計	△365	△106	△471	1,706
当期末残高	62	-	62	36,190

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

商品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6~32年

工具、器具及び備品 5~10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)に基づく定額法

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

なお、主な償却期間は5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌事業年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 事業構造改善引当金

三鷹データセンターの機能移転に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の契約

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。

ヘッジの有効性の評価方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を3月31日としておりましたが、2015年6月23日開催の第40回定時株主総会の決議により、決算日を12月31日に変更しております。

当社の親会社である株式会社電通は、IFRS（国際財務報告基準）を任意適用するとともに、グループ一体となった経営推進並びに業績等の経営情報の適時・適切な開示による経営の透明性を更に高めることを目的として、同社及びすべての連結子会社の決算日を12月31日に統一することといたしました。決算日の変更は、この方針に従ったものです。これに伴い、当事業年度は、2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月間となっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
短期金銭債権	17,934百万円	24,652百万円
短期金銭債務	5,688	5,550
長期金銭債務	318	355

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
受取手形	一百万円	0百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	8,303百万円	5,319百万円
仕入高	10,898	9,066
営業取引以外の取引による取引高	812	1,203

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
販売促進費	2,079百万円	1,682百万円
従業員給与	4,401	3,738
業務委託費	1,898	1,400
減価償却費	522	368

※3 事業構造改善費用

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

概要につきましては、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) ※4に記載のとおりであります。

その内容は、減損損失988百万円および事業構造改善引当金繰入額311百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,268百万円、関連会社株式280百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,268百万円、関連会社株式274百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	125百万円	51百万円
未払費用	669	664
役員退職慰労引当金	1	—
投資有価証券	18	66
会員権	34	34
減価償却費	522	480
土地	255	255
関係会社株式	324	275
資産除去債務	229	232
受注損失引当金	9	322
事業構造改善引当金	103	46
その他	42	59
繰延税金資産小計	2,336	2,490
評価性引当額	△903	△905
繰延税金資産合計	1,433	1,584
(繰延税金負債)		
建物	△49	△46
その他有価証券評価差額金	△204	△29
その他	△52	—
繰延税金負債合計	△306	△75
繰延税金資産の純額	1,126	1,508

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
法定実効税率	36.0%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.7	△8.6
住民税均等割	0.7	0.3
評価性引当額の増減	17.2	0.1
のれん償却	0.6	0.1
税額控除	△6.7	△2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1	—
その他	△0.7	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	23.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役(社外) 村山 由香里 (現 弁護士 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー)

取締役 大山 俊哉 (現 株式会社電通 執行役員)

・退任予定取締役

取締役(社外) 遠谷 信幸 (現 株式会社電通 執行役員)

・新任監査役候補

監査役(社外) 笹村 正彦 (現 公認会計士 税理士
株式会社パートナーズ・コンサルティング エグゼクティブ・パートナー)

・新任補欠監査役候補

補欠監査役(社外) 田中 耕一郎 (現 公認会計士 税理士 田中総合会計事務所 所長)

・退任予定監査役

監査役(社外) 村山 由香里 (現 弁護士 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー)

③ 就任および退任予定日

2016年3月25日

④ 当社役員の変動別人数および女性比率

新任役員就任後の当社役員は、男性13名、女性1名の合計14名です。また女性比率は7.1%であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

なお、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、前期比につきましては、前年の同9ヶ月(2014年4月1日から2014年12月31日まで)実績との比較で記載しております。

① 生産実績

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
金融ソリューション	13,275	90.5
ビジネスソリューション	6,249	102.4
エンジニアリングソリューション	3,062	127.2
コミュニケーションIT	5,725	94.5
合計	28,312	96.8

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)における生産実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
受託システム開発	16,509	87.5
ソフトウェア製品アドオン開発	5,861	112.3
ソフトウェア商品アドオン開発	5,941	115.0
合計	28,312	96.8

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
 2. 金額は、販売価格に換算して表示しております。
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
金融ソリューション	13,722	103.5	2,873	77.8
ビジネスソリューション	5,743	74.9	2,168	66.1
エンジニアリングソリューション	3,389	125.4	793	90.5
コミュニケーションIT	5,405	90.9	1,197	55.8
合計	28,261	95.6	7,031	70.3

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)における受注状況をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
受託システム開発	16,017	90.4	3,204	62.6
ソフトウェア製品 アドオン開発	5,913	94.4	2,164	72.5
ソフトウェア商品 アドオン開発	6,330	113.3	1,662	87.8
合計	28,261	95.6	7,031	70.3

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
金融ソリューション	17,851	103.3
ビジネスソリューション	11,177	105.7
エンジニアリングソリューション	15,588	110.7
コミュニケーションIT	12,152	102.5
合計	56,771	105.5

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)における販売実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コンサルティングサービス	3,350	149.4
受託システム開発	16,658	104.5
ソフトウェア製品	10,366	111.5
ソフトウェア商品	16,578	108.0
アウトソーシング・運用保守サービス	5,256	99.4
情報機器販売・その他	4,561	80.3
合計	56,771	105.5

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	8,076	15.0	7,823	13.8